

令和6年度

「経済産業政策の新機軸に係る 2040 年将来見通しの策定」に係る

公募要領

令和6年4月

独立行政法人経済産業研究所

令和6年度

「経済産業政策の新機軸に係る 2040 年将来見通しの策定」に係る公募について

1. 業務目的

経済産業省（以下「METI」という。）産業構造審議会新機軸部会において、今春取りまとめ予定の「主要産業毎のシナリオ（以下「シナリオ」という。）」に、生活・産業・社会がどのように構造転換していくのかという将来の見通しを当該「シナリオ」に基づく定量値として示し、日本の明るい将来期待の醸成を図る。

2. 業務内容

（1）2040年断面の産業連関表の作成

経済産業研究所（以下「RIETI」という。）より指定する約20弱程度の主要産業について、シナリオにおいて示される情報、その後、METIやRIETIより提示される追加情報及びその他の公開情報に基づき最新の産業連関表の関係する産業の投入係数等の必要な係数や数値を2040年段階での値に変更・設定する。

上記主要産業以外の産業についても、利用可能な情報（政府の統計情報や推計等）を用いて必要な係数や数値を2040年段階での値に変更・設定する。

これらの係数や数値を用いて（2）のマクロモデルに基づく一般均衡を解く中で、全体として整合性を取った形で2040年段階の産業連関表を再計算する。

（2）2040年のマクロ経済の姿の推計

仕様書別添で提示する計算式の基本構造を有するマクロモデルを作成するとともに、（1）の2040年断面の産業連関表等から得られる係数を含む必要な数値を作成し、同モデルに投入して一般均衡を解くことにより、2040年段階での日本経済の姿を定量的に示す。

3. 実施方法

事業者は、RIETI や MRTI と緊密に連携する中で、必要に応じ、学識経験者や有識者からの助言を得つつ、上記の作業（産業連関表・マクロモデルの作成や定量値算出）について検討を進める。

4. 契約条件

（1）契約形態

委託契約とします。

（2）採択件数

1 件とします。

（3）予算規模

4,350 万円（消費税込み）を上限とし、RIETI と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

（4）業務実施期間

契約締結日から令和7年3月5日までの期間

(5) 成果物の納入

最終報告書、調査で得られた元データ、調査で用いたモデルデータ：CD-R 一式
(PDF 及び機械判読可能な形式のファイル)

5. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えていること。

- (1) 令和4・5・6年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の「調査・研究」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたは ISO27001 許諾書の写し、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式4)を提出
- (3) RIETI と直接契約できること。
- (4) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への本件業務と類似の受注実績を十分に有し、これを証明できること。
- (5) 当該事業の遂行に必要な知識および十分な調査能力を有し、これを証明できること。
- (6) 予算規模の上限価格内におさまっていること。
- (7) RIETI から提示された委託契約書に合意すること。

6. 公募申請書の様式

- (1) 申請書の記載は別紙の様式に基づくこと。
- (2) 申請書は日本語で作成すること。用紙サイズはA4版縦置き(または横置きも可)、横書きを基本とすること。A3版で作成の場合は、提出時にA4サイズに折りたたむこと。

7. 公募申請書の提出部数

- (1) 申請書の提出部数は、正1部、写1部、電子媒体1部とすること。
- (2) 申請書の提出時に「公募申請書受理票」1部を併せて提出すること。

8. 添付資料

公募申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付すること。

- (1) 令和4・5・6年度競争参加資格審査結果通知書(全省庁統一資格)の「役務の提供等」の「調査・研究」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされていることの証明)
- (2) プライバシーマークまたは ISO27001 許諾書の写1部、もしくは「情報セキュリティの管理体制についての調査票」(様式4) 1部
- (3) 会社概要：2部
- (4) 最近の事業報告書(1年分) および直近2期の財務状況が分かるもの：2部

- (5) 公募申請書は日本語で作成すること。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付すること。
- (6) 提案書（様式自由）：紙媒体 2 部、電子媒体 1 部
※ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標を提案書に含める場合には、認定通知書等の写しを添付すること。
- (7) 報告書のサンプル：紙媒体 2 部、電子媒体 1 部
- (8) 評価項目一覧：紙媒体 1 部、電子媒体 1 部（様式 5）

9. 公募申請書および添付資料の提出締切日、提出先

- (1) 提出締切日：令和 6 年 5 月 7 日（火）17 時 00 分
※必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人経済産業研究所 総括担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1－3－1
経済産業省別館 11 階 1138 号室
- (3) 提出方法：郵送してください。電子メールでの提出は受理いたしません。

10. 公募申請書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。
- (2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。
- (3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

11. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定のためにだけ使用します。

12. 委託先の選定

委託先の選定は、公募申請書及び添付参考資料、RIETI が必要に応じヒアリング等をもとに行う。

委託先を選定する際の選考基準は、主に以下のとおり。得点は総合評価点の計算によって得られた数値の最も高い者を採択者とする。総合評価点は、提案書に係る評価点（技術点）と見積額に係る評価点（価格点）から成り、技術点と価格点の配点は 2：1 とする。詳細は別紙評価手順書を参照してください。

選考基準

- (1) 当該事業の類似調査の実績を有していること。
- (2) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (3) 委託業務管理上、RIETI の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有して

いること。

1 3. 結果通知

提出期限後、1 週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知します。なお、審査結果等の照会には応じません。

1 4. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した公募申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

1 5. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず【令和 6 年度「経済産業政策の新機軸に係る 2040 年将来見通しの策定」問合せ】としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 総括担当

担当：岡本、茂木

e-mail : shinkijiku@rieti.go.jp